



社団法人 情報通信設備協会

情報通信設備

IT 社会に貢献する(社)情報通信設備協会のコミュニケーション誌

CONTENTS

第 5 2 回 定時総会模様	1
協会の新体制決まる	3
褒章受章、各種受賞者の紹介	8
平成 1 8 年度研修の募集	9
ITCA- IP Phone の導入事例	12
協会 VoIP 資格を IPTPC - VoIP 資格に統合	16
台北ワイヤレス* ロードバンド* 事情調査	17

No. 7 2006 年 7 月

第 52 回定時総会審議模様

1. 開催日時 平成 18 年 6 月 16 日（金）午後 3 時 30 分から午後 4 時 40 分
2. 開催場所 東京都港区芝公園・メルパルク東京
3. 正会員総数 884 名
4. 出席会員数 520 名（当日出席者 65 名、委任状 455 名）
5. 議事の経過概要及び議案別の審議結果

（1）「議事録署名人の選出」

定款 28 条第 2 項の規定により、本総会議事録は議長のほか議事録署名人 2 名を選出することになっているため、議長が議場に諮ったところ、議長に一任されたため、正会員の中から次の 2 名を指名した。

西井昭（会長・関東地方本部正会員）、福田力（理事・関東地方本部正会員）

（2）「第 1 号議案」平成 17 年度 事業報告、「第 2 号議案（1）」平成 17 年度収支決算報告、「第 2 号議案（2）」監査結果報告

加藤専務理事が議案書に基づき、平成 17 年度事業は委員会を中心に事業活動を行ったこと、平成 17 年度決算は当期収入 271 百万円、当期支出 254 百万円、収支差額 17 百万円になることを説明した後、鈴木功一監事が監査結果報告を行った。

以上について、議長が議場に諮った結果、異議なく議決された。

（3）「第 3 号議案」平成 18 年度事業計画、「第 4 号議案」平成 18 年度収支予算案

加藤専務理事が議案書に基づき、委員会を中心に事業活動を行うこととし、当期収入 230 百万円、当期支出 262 百万円、収支差額 - 32 百万円になることなど詳細に説明を行った。

以上について、議長が議場に諮った結果、異議なく議決された。

（4）「第 5 号議案」役員改選の件（新役員は 3 ページ）

議長は、理事及び監事の全員が定款第 15 条の規定により、本定時総会の終結と同時に任期満了により退任することとなるため、本日開催の平成 18 年度第 1 回理事会で承認された候補者を理事及び監事に選任したい旨議場に諮った結果、全員異議なく賛成し、原案どおり議決した。なお、被選任者は全員即時就任を承諾した。

理事及び監事の選任が議決したことにより、別室において平成 18 年度第 2 回理事会を開催し、定款第 13 条の規定により理事の互選により会長、理事長、副理事長、専務理事及び常任理事を決め、議場に報告した。

（5）以上をもって、第 52 回定時総会の議事すべてを終了したので、議長が閉会を告げた。

6. 「その他」

議案審議終了後、10年以上役員として協会業務の円滑な運営に尽力している福田 力様（本部理事、関東地方本部常任理事）、木村 博 様（関東地方本部理事）を会長表彰した。

また、この度退任した西井昭前会長（本部）、穴澤 喜六前理事（関東地方本部）、石田保宣前常任理事（信越地方本部）、鈴木勲前理事（関西地方本部）、吉本日出夫前常任理事（四国地方本部）、小松 亀代治前常任理事（九州地方本部）の6名にこれまでの協会活動の功績に対して会長から感謝状を贈呈した。

（社）情報通信設備協会の第52回定時総会の議事経過及びその結果を証するため議事録を作成し、議長並びに議事録署名人が記名し押印した。

以上

協会新体制決まる

本部事務局

平成 18 年 6 月 16 日に開催した第 52 回定時総会及び第 2 回理事会において理事と理事の役職が決まりました。また、委員会委員長の交代がありました。

本年度は、役員改選期であり、会長は西井昭氏から西脇達也氏にバトンタッチされました。理事長の藤田孝雄氏は留任、副理事長二人のうち大平昭夫氏(関東)は留任、澤田政英(東海)氏は長田修一郎(関西)に交代しました。

また、本部には 6 つの委員会が活動していますが、財務・企画委員長が穴澤喜六氏(関東、監事)から大平昭夫氏(副理事長、関東地方本部長)に交代しました。

新役員は次のとおりです。

1. 新役員(※再任、新任は理事就任としてのものです。常任理事は各地方本部長です。)



会長
西脇達也(新任)



理事長
藤田孝雄(再任、東海)



副理事長、
財務・企画委員長
大平昭夫(再任、関東)



副理事長、
広報委員長
長田修一郎(再任、関西)



専務理事
加藤秀夫(再任)



常任理事
樋口正仁(新任、信越)



常任理事、教育委員長
澤田政英(再任、東海)



常任理事
辰川伸一(再任、北陸)



常任理事
中澤昌保(再任、中国)



常任理事
山崎吉晴(新任、四国)



常任理事
福蘭英智(新任、九州)



常任理事
遠藤建也(再任、東北)



常任理事
伊藤裕康(再任、北海道)



理事、総務委員長
富田 登(再任、関東)



理事
大輪堅一(再任、関東)



理事、業務委員長
福田 力(再任、関東)



理事
福島和義(再任、関東)



理事
井上剛毅(再任、関東)



理事
今井秀昭(新任、関東)



理事
酒井 章(再任、東海)



理事
石田 拓(再任、東海)



理事、NGN調査委員長
吉本幸男(再任、関西)



理事
田中秀明(新任、関西)



監事
鈴木功一(再任、関東)



監事
井上新一(新任、東海)



監事
平野 毅(再任、本部)

2. 委員会

本部における委員会の構成は次のとおりです。

(1) 財務・企画委員会

財務・企画委員会は、次にに関する事項について審議し決定する。

- ・年度事業報告並びに年度事業計画策定に関する事項
- ・年度収支決算並びに年次収支計画策定に関する事項
- ・中長期計画策定に関する事項
- ・新規事業の企画に関する事項
- ・本部会費分担金に関する事項
- ・その他、財務および企画に関する重要事項

(委員名簿)

役職	氏名	所属	本部役職	地方役職	会社名・役職
委員長	大平 昭夫	関東	副理事長	関東地方本部長	扶桑電通(株)代表取締役社長
委員	澤田 政英	東海	常任理事	東海地方本部長	東洋通信工業(株)代表取締役社長
委員	辰川 伸一	北陸	常任理事	北陸地方本部長	北陸通信工業(株)代表取締役社長
委員	長田 修一郎	関西	副理事長	関西地方本部長	協和テクノロジズ(株)監査役
委員	中澤 昌保	中国	常任理事	中国地方本部長	(株)ソルコム常務取締役
委員	伊藤 裕康	北海道	常任理事	北海道地方本部長	北第百通信電気(株)代表取締役社長

(2) 総務委員会

総務委員会は、次にに関する事項について審議し決定する。

- ・規程類の制改定に関する事項
- ・会員の入退会に関する重要事項
- ・総務関係の部外との折衝、協力等の対応に関する重要事項
- ・総務に関する事項
- ・人事、賃金等に関する事項を審議し、理事長に上申
- ・その他の事項

(委員名簿)

役職	氏名	所属	本部役職	地方役職	会社名・役職
委員長	富田 登	関東	理事	関東地方副本部長	共立通信(株)代表取締役社長
委員	福島 和義	関東	理事	関東地方本部常任理事	三和通信機(株)代表取締役社長
委員	酒井 章	東海	理事	東海地方副本部長	一宮電話興業(株)代表取締役社長
委員	川口 仁志	関西		関西地方理事	旭コムテック(株) 代表取締役社長

(3) 広報委員会

広報委員会は、次にに関する事項について審議し決定する。

- ・協会の情報開示に関する諸活動
- ・協会の広報活動に関する諸活動
- ・機関紙の発行方針に関する事項
- ・ホームページ等広報媒体の発行方針に関する事項

- ・報道対応に関する事項
- ・その他の事項

(委員名簿)

役職	氏名	所属	本部役職	地方役職	会社名役職
委員長	長田 修一郎	関西	常任理事	関西地方本部長	協和テクノロジズ(株)監査役
委員	谷口 和男	関東		関東地方本部常任理事	協立情報通信(株)専務取締役
副委員長	石田 拓	東海	理事	東海地方本部理事	千代田電子システム(株)代表取締役社長
委員	古賀 征彦	九州		九州地方本部	東洋通信システム(株)代表取締役社長

(4)業務委員会

業務委員会は、次に関する事項について審議し決定する。ま

- ・会員の業務支援に関する事項
- ・提携、協力に関する事項
- ・その他の事項

(委員名簿)

役職	氏名	所属	本部役職	地方役職	会社名役職
委員長	福田 力	関東	理事	関東地方本部常任理事	ゲインネットシステムズ(株)代表取締役社長
副委員長	井上 剛毅	関東	理事	関東地方本部常任理事	英工電機(株)代表取締役社長
副委員長	吉本 幸男	関西	理事	関西地方本部常任理事	エフビットコミュニケーションズ(株) 代表取締役社長
委員	鈴木 潔	関東		関東地方本部理事	(株)共栄通工代表取締役会長
委員	樋口 正仁	信越		信越地方本部長	双峰通信工業(株)専務取締役
委員	恒川純次	東海		東海地方理事	朝日電気工業(株)代表取締役社長
委員	嶋岡治郎	北陸		北陸地方常任理事	かがつうシステムズ(株)常務取締役
委員	大前良平	関西		関西地方本部	南海電設(株) 第一販売部取締役総括責任者
委員	中澤 昌保	中国	常任理事	中国地方本部長	(株)ソルコム常務取締役
委員	吉本 日出夫	四国		四国地方本部理事	日興通信(株)代表取締役
委員	末吉 豊	九州		九州地方本部常任理事	テレコール(株)代表取締役社長
委員	佐々木勝夫	東北		東北地方本部理事	扶桑電通(株)東北支店支店長
委員	早川 幸廣	北海道		北海道地方理事	(株)さつでん代表取締役社長

(5)教育委員会

- ・LAN及びVoIPの技術資格の認定及び資格取得研修に関する企画実施
- ・情報ネットワーク施工技能認定に関する研修
- ・情報通信配線技術競技会への参画
- ・ベンダー資格取得研修の企画実施
- ・工事担任者の地位向上に関する業務
- ・その他教育に関する業務

役職	氏名	所属	本部役職	地方役職	会社名役職
委員長	澤田 政英	東海	常任理事	東海地方本部長	東洋通信工業(株)代表取締役社長
委員	木村 博	関東		関東地方本部理事	新東電設(株)代表取締役社長
委員	塚本 豊	関東		関東地方本部理事	レイコム(株)代表取締役社長
委員	河内 康志	信越		信越地方本部理事	北陸電々(株)代表取締役
委員	田中 秀明	関西	理事	関西地方本部理事	田中工業(株)代表取締役

(6)NGN 調査委員会

- ・NGNの調査研究及び関連ビジネスモデルの事業企画化検討
- ・通信情報業界の市場動向の調査研究

(委員名簿)

役職	氏名	所属	本部役職	地方役職	会社名役職
委員長	吉本 幸男	関西	理事	関西地方本部常任理事	エフビットコミュニケーションズ (株)代表取締役社長
副委員長	大輪 堅一	関東	理事	関東地方本部常任理事	富士ネットシステムズ(株)代表取締役社長
委員	富田 登	関東	理事	関東地方本部副本部長	共立通信(株)代表取締役社長
委員	藤田義明	東海		東海地方本部	東海通信工業(株)常務取締役CTI推進部
委員	村重秀夫	関西		関西地方本部	(株)コミュニチュア 執行役員ネットワーク事業部長

褒章ほか各種受章(賞)者のご照会

本部事務局

1. 平成18年春の褒章

平成18年春の褒章が4月28日発令され、当協会から上申していた島袋利和氏(九州)が黄綬褒章を受章されました。伝達式は5月17日(水)に行われました

(島袋利和氏の功績)

昭和30年7月光電気商会に入社し、電気通信設備の建設・保守に努め地域の発展に努めた。昭和45年4月には光通信工業㈱に入社専務取締役就任、昭和51年には同社の代表取締役社長に就任し社業の発展に努めた。

また、地域活動においては日本青年会議所、ライオンズクラブ、商工会議所に所属地域の発展に尽力している。

会社経営に当たっては、一流の人材、一流の技術、一流のサービス、一流の報酬、一流の奉仕を標榜し、県内のリーダーとして情報通信設備業界の発展に貢献している。

また、関係団体にあつては社団法人情報通信設備協会九州地方本部の沖縄支部長として協会業務の円滑な運営に尽力した。

2. 平成18年度国土交通大臣顕彰

平成18年度優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)に茂木賢仁氏(サンワコムシステムエンジニアリング㈱)、山口純次氏(高見通信工業㈱)、寒川健次氏(三和通信工業㈱)安武誠二氏(㈱立芝)、大友珠司氏(北第百通信電気㈱)の5氏が選ばれました。顕彰式典は5月30日(火)に行われました。

3. 電気通信協会賞

第47回電気通信協会賞に当協会の福島和義氏(関東)、伊藤裕康氏(北海道)が選ばれました。贈賞式は5月19日(金)に行われました。

(福島和義氏の功績)

昭和43年東京ナショナル電話機器㈱に入社。昭和44年11月にボタン電話普及のため三和通信機商会を独立開業し、翌昭和45年11月に三和通信機㈱を設立。

昭和61年4月に(社)全国電話設備協会関東支部の幹事となり、その後4年間、保守問題委員長としてPBX及びボタン電話の保全に関する問題調査と通話品質の向上に取り組んだ。

平成3年から東京多摩支部長に、又平成6年から東京組織委員長に就任し会員の活性化に努め、平成12年からは本部理事及び関東地方本部の常任理事(財務委員長)として協会発展に努めている。

(伊藤裕康氏の功績)

昭和40年に沖電気工業に入社。昭和55年5月沖電気を退社して、北海道の有力電話工事会社である北第百通信電気㈱に事業継承のため移籍し、民間電話交換機の普及に努めた。平成13年には全国に先駆け、Voipによる企業内専用線網の構築に成功した。

平成元年から社情報通信設備協会の北海道地方本部の理事、平成12年から地方本部長、本部常任理事となり、併せて本部財務企画委員として活躍。

平成18年度研修の募集

本部教育委員会
委員長 澤田 政英

平成18年度本部企画の研修の募集を下記のとおりいたします。

ブロードバンド化が進展し、情報通信の構築に必須なLAN、VoIPに関する知識の習得に役立ちます。積極的なエントリーをお願いいたします。

平成18年度LAN・ネットワーク設計資格取得講座のご案内

1. コース名 LAN・ネットワーク設計資格取得講座・資格試験
(情報ネットワークプランナー)
2. 研修内容 LAN・ネットワーク設計、配線に関する技術について体系的に高度な知識・実習を習得しLAN設計に関してのスペシャリストを目指す。
3. 受講・受験場所及び日程
東京会場 : 東京都千代田区三崎町3-6-15 貸教室・貸会議室2F
平成18年09月27日(水)～09月29日(金)3日間
名古屋会場 : 名古屋市中区大須2-19-36 名古屋市中企業福祉会館
平成18年10月09日(月)～10月11日(水)3日間
大阪会場 : 大阪市北区堂島浜2-1-25 (社)情報通信設備協会関西地方本部
平成18年10月12日(木)～10月14日(土)3日間
広島会場 : 広島市中区幟町3-57 中特会館
平成18年09月07日(木)～09月09日(土)3日間
高松会場 : 高松市茜町 (株)NTTドコモ四国研修センター
平成18年10月18日(水)～10月20日(金)3日間
4. 研修費用 会員 47,250円(受験費用、テキスト代、消費税を含む)
一般 57,750円(受験費用、テキスト代、消費税を含む)
5. 募集人員: 東京60名、名古屋20名、大阪20名、広島10名、高松10名
6. 研修時間: 9:00～17:00(受付8:30から開始します)
7. 申込方法 申込書による(申込書はTEL又はURLで)URL: <http://www.itca.or.jp/>
8. カリキュラム

区別	時間	第1・2時限 9:00～12:00	12:00 ～13:00	第3・4時限 13:00～17:00	備考
第1日	内容	・ネットワーク稼働までの流れ ・OSI参照モデル ・TCP/IP ・IPアドレッシング	昼食	・Ethernet ・L2スイッチ ・STP ・VLAN ・IPアドレッシング ・ルータ基礎実習	

第2日	内容	・ルーティング種類 ・ルーティングアルゴリズム ・OSPF	昼食	・アクセスリスト ・WAN ・顧客のニーズと目標の識別	
第3日	内容	・冗長化 ・パケットフィルタリング	昼食	・試験対策 試験15:00～	

8. 問合せ先 (社)情報通信設備協会 TEL:03-5640-6508 FAX03-5640-6599

平成18年度VoIP資格取得講座のご案内

1. コース名: VoIP資格取得講座(IPTPCアドバイザー資格準拠)
2. 研修内容: 情報通信技術は、ネットワークなど全てにわたってIP化に向かって進むことからVoIPに関するLAN知識、プロトコル、ゲートウェイやIP端末、無線通信などについてより専門的な研修を行う。

3. 受講場所及び日程

東京会場 : 東京都千代田区三崎町3-6-15 貸教室・貸会議室2F

平成18年09月12日(火)～09月14日(木)3日間

名古屋会場: 名古屋市中区大須2-19-36 名古屋中小企業福祉会館

平成18年09月24日(日)～09月26日(火)3日間

大阪会場 : 大阪市北区堂島浜2-1-25 (社)情報通信設備協会関西地方本部

平成18年11月13日(月)～11月15日(水)3日間

広島会場 : 広島市中区鞆町3-57 中特会館

平成18年10月05日(木)～10月07日(土)3日間

高松会場 : 高松市茜町 (株)NTTドコモ四国研修センター

平成18年11月16日(木)～11月18日(土)3日間

4. 募集人数: 東京60名、名古屋20名、大阪20名、広島10名、高松10名

5. 研修時間: 9:00～17:00(受付は8:30から開始します)

6. 研修費用: 会員 42,000円(テキスト代、消費税を含む)

一般 52,500円(テキスト代、消費税を含む)

(IPTPCアドバイザー資格受験料は21,000円(税込み)別途受験必要)

7. 申込方法: 申込書・FAX又はURL: <http://www.itca.or.jp/>

8. スケジュール

区別	時間	第1・2時限 9:00～12:00	12:00 ～13:00	第3・4時限 13:00～17:00	
第1日	内容	IPネットワークの概要 TCP/IP	昼食	・VoIP登場の背景と動向 ・従来の電話とIP電話との相違	

第2日	内容	VoIPゲートウェイ	昼食	・呼制御と呼制御プロトコル ・音声品質	
第3日	内容	VoIP機器 VoIPネットワークセキュリティ	昼食	・VoIPの利用形態 ・回線交換網 ・VoIPの今後の技術動向 ・新技術無線VoIP	

8. 問合せ先 (社)情報通信設備協会 TEL:03 - 5640 - 6508 FAX03 - 5640 - 6599

以上

ITCA- IP Phone の導入事例

本部業務委員会
委員長 福田 力

ホテル業界ではVOD(Video On Demand)システムの需要が旺盛であり、最近このVODにITCA - IP Phone とインターネットを組合わせた LAN システムとして実績が出ています。具体的には九州、関東などの会員の中でITCA - IP Phone カスタマーセンターであるFBIT社がサポートし実現している事例があります。

事業所向けIP電話サービスのITCA - IP Phoneとホテル向けVODの複合システムの導入事例を紹介いたします。

事例:甲府センチュリーホテル(山梨県甲府市)

当協会が、平成16年から本格的にITCA - IP Phoneの販売を開始して以来、山梨県内において積極的に普及に努めている協会の(株)サンテレコム社が、ビジネスホテルにVOD(ビデオ・オン・デマンド)システムを提案致しました。

1. 甲府センチュリーホテルの概要

客室 シングル 98室/ツイン 4室/ダブル 2室
インターネット接続 (無線 LAN 形式)
20型ブラウン管テレビ
有料テレビ (コイン式ペイテレビ アダルト1chのみ)
(100円10分)

2. 提案

全室20型液晶テレビに取替え
VOD サービス (1日1000円100タイトル見放題)
超高速インターネット接続 (最大100Mbps)
サービス全般コール受付 (24時間 365日)
ホテルフロントにITCA-IP Phone の導入

3. 費用区分

(イニシャルコスト)

内容	費用項目	負担
ビデオ・オン・デマンド・サービス	コンテンツ	エフビット
STB 及びサーバー(設備)	構築費用	エフビット
LAN 設備	構築費用	エフビット
オンラインサービス	構築費用	エフビット
ITCA-IP Phone サービス	初期・構築費用	エフビット

(ランニングコスト)

内 容	費 用 項 目	負 担
ビデオ・オン・デマンド・サービス	コンテンツ	エフビット
STB 及びサーバー (設備)	保守費用	エフビット
インターネット対応	光ファイバー回線料	ホテル
	プロバイダー費用	ホテル
LAN 設備	保守費用	エフビット
オンラインサービス	メンテナンス費用	エフビット
ITCA-IP Phone サービス	基本料金・通話料金	ホテル

4. 導入効果

- リピーター客の増加による客室稼働率の上昇
- コールセンター (24時間365日) 受付によるフロント業務の軽減
- 液晶テレビの導入による客室のグレードアップ
- VOD と高速インターネット導入による他ホテルとの差別化



ビデオ・オン・デマンド

100タイトル~の映画などコンテンツを好きなときに好きなだけ見ることができるビデオ・オン・デマンド



超高速インターネット

お客様のPCを接続し、最大100Mbpsの超高速インターネットをご利用いただくことができます。



ホテル・オンラインサービス

ホテルのサービスインフォメーションなどを客室のTVで提供することが可能なプラットフォームです。



ITCA-IP Phone

ITCA-IP Phoneの導入により、コスト削減が可能となります。

(株)サンテレコム 清水社長

「VOD 単独の営業でなく、ITCA-IP Phones とインターネットを複合した提案なのでホテル側の理解が得やすく今後の展開に期待している。」

他地方本部の協会員も VOD と ITCA-IP Phone の複合サービスの拡販を既に進めており、特に、沖縄県での反響は非常に大きく相当数の成約実績が上がっております。

イーサネット設備概要

(1) UTPケーブル(エンハンスドCAT5)敷設
 ・全室に専用のLAN配線を行います。
 ・電話設備の配線経路と共有するケースが一般的です。

(2) VLAN機能
 VLAN機能により客室間およびフロント等端末の間は直接の接続はできません。

(3) ファイアウォール
 外部からの不正アクセスを防ぎます。

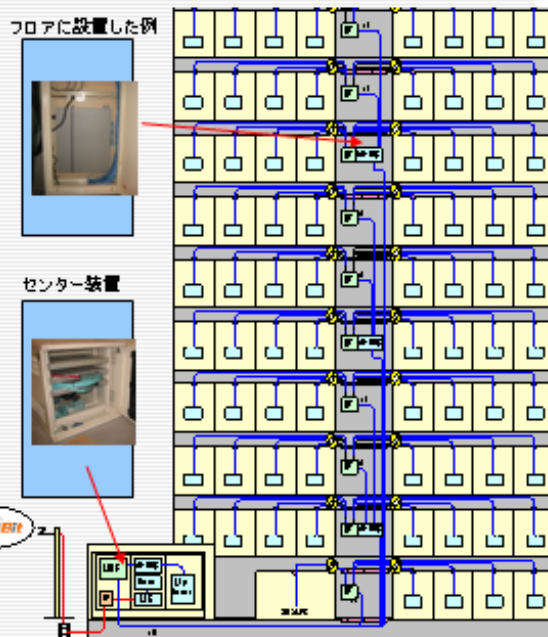
(4) 遠隔監視
 センター装置一式とフロアスイッチをすべて遠隔監視。

(5) 客室
 STBの接続口とお客様の持ち込みPCの接続口の両方用意いたします。

(6) PCの設定変更不要
 お客様はPCの設定変更の必要はありません。

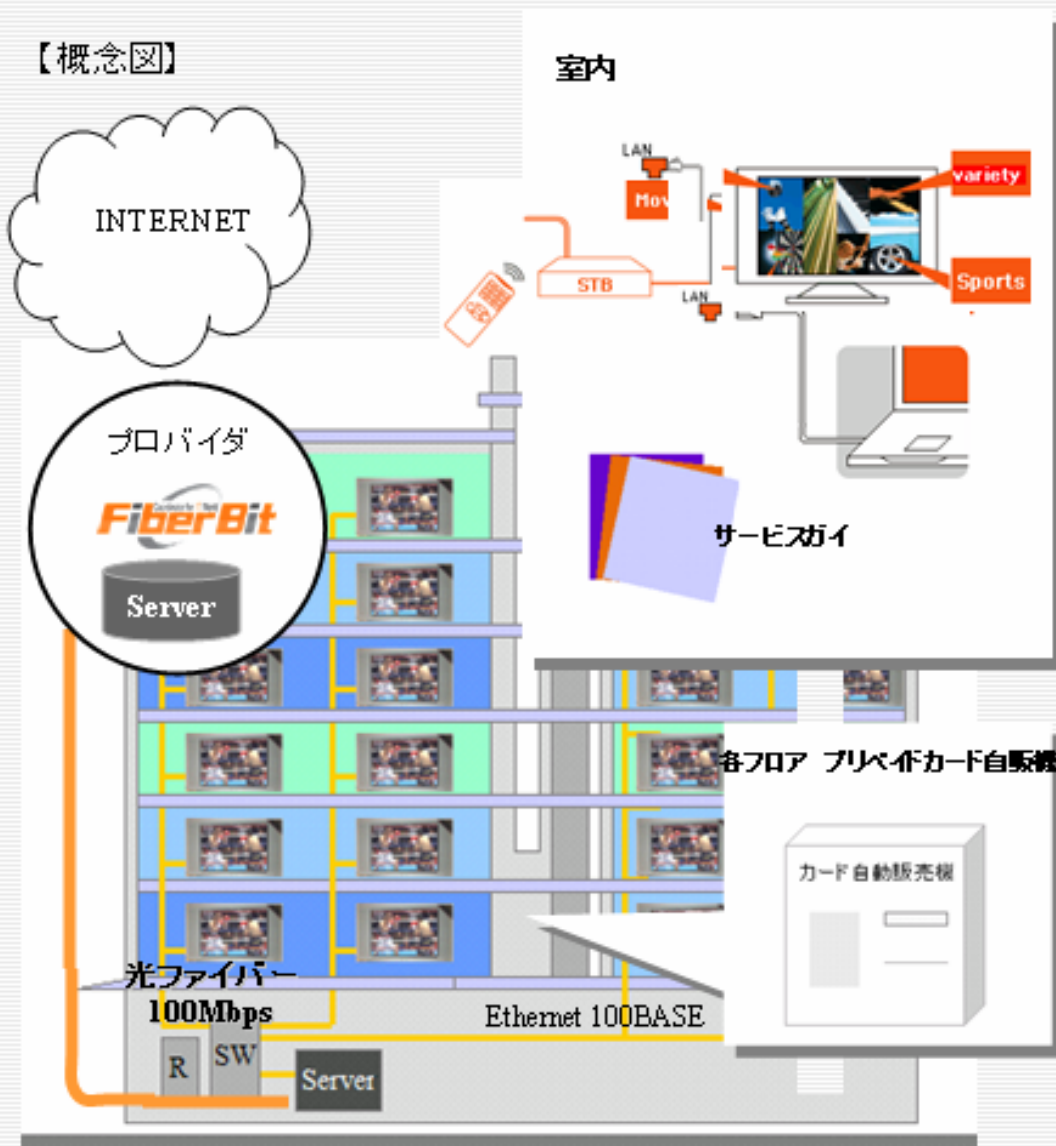
(7) オプション設備
 ご要望に応じて、ロビーなどで利用する無線LANスポット
 や、インフォメーション端末、監視カメラなどの設置が可能です。(別途お見積)

〔系統概念図〕



システム概念

【概念図】



協会 VoIP 資格を IPTPC - VoIP 資格に統合

本部教育委員会
委員長 澤田 政英

当協会が認定する「ITCA - VoIP 技術認定資格」については、メーカー各社の協賛を得て、当協会とメーカー等による「ITCA - VoIP 技術認定委員会」(注)を組織し平成 15 年 9 月に創設しました。更に、沖電気工業(株)運営の IP 電話普及推進センタ(以下「IPTPC」という)「VoIP 認定技術者資格制度」との協調を図り、現在までに 143 名の認定を行ってきました。

一方、沖電気工業(株)運営の「IPTPC」は、メーカー相互の協調を呼びかけ当初日本電気(株)のみの参画に止まっていたものが、平成 17 年に(株)日立製作所、平成 18 年に岩崎通信機がそれぞれ参画するとともに他メーカーも参画を検討し、「IPTPC」の「VoIP アドバイザ資格」取得者は 6,000 名を超え実質的な業界標準になりつつあります。

当協会の「ITCA - VoIP 技術認定資格」は、業界として標準的な技術レベルの保持を目的としメーカー間の横断的かつ調整的役割を果たしてきました。

したがって、「IPTPC」に 4 大メーカーが参画する現状から当協会の所期の目的は果たしたものと思量されることから、当協会「ITCA - VoIP 技術認定資格制度」は「IPTPC の VoIP 認定技術者資格制度」の「VoIP アドバイザ資格」に廃止・統合することとしたい。

なお、VoIP 教育は重要なことから、協会として VoIP 研修は引続き実施していくこととします。

(当協会「ITCA - VoIP 技術認定資格」の措置)

当協会「ITCA - VoIP 技術認定資格」取得者は、当初から「IPTPC の VoIP 認定技術者資格制度」の「VoIP アドバイザ資格」として認定しているので、今後は、これまでの認定者に協会資格の廃止・統合と更新については「IPTPC」規定によって実施していただく旨のお知らせを行います。

(注) 協賛、「ITCA - VoIP 技術認定委員会」メンバー

(株)エヌ・ティ・ティエムイー、日本電気(株)、沖電気工業(株)、富士通(株)、(株)日立コミュニケーションテクノロジー、(株)東芝、岩崎通信機(株)、パナソニック CC ソリューションズ(株)

台北ワイヤレスブロードバンド事情調査団報告書

関東地方本部業務委員会

委員長 福田 カ

関東地方本部業務委員会は、平成 18 年 5 月 14 日～5 月 17 日までの 4 日間台湾の台北市におけるワイヤレス・ブロードバンド政策と実態に関する調査を行い、このほど調査結果を取りまとめ以下のとおり報告しました。

台湾は官民を挙げてモバイル産業の競争力向上により世界の供給基地を目指して島内のワイヤレス・ブロードバンド普及を推進し、經濟部工業局主導の M-TAIWAN Project や台北市が推進している「A Healthy Mobile City」は産業育成施策やワイヤレス・ブロードバンドのテストベッドとして各方面から注目されています。

以上の実態をまとめた報告書は、37 ページに上っていますのでここでは、冒頭の部分のみ紹介いたします。

詳細は、協会ホームページ <http://itca.or.jp/new/taipei.pdf> をご覧ください。

なお、関東地方本部は、平成 18 年 6 月 28 日～7 月 1 日まで台北で開催される「Digital Cities Convention Taipei」に参加するとともに各種調査を行うための調査団を派遣しました。この会議は、W2i(Wireless Internet Institute)が世界各地で開催している Digital Cities Convention としてアジアで最初に開催される国際会議です

(以下報告書の一部)



台北ワイヤレスブロードバンド 事情調査団報告書

2006年 5月

社団法人 情報通信設備協会
関東地方本部業務委員会



目次

1. まえがき	業務委員長 福田 力
2. 調査団日程	
3. 調査団名簿	
4. (財)情報工業策進會	業務委員 長谷川 隆
5. 台北市政府	業務委員 小西 哲二
6. 台湾經濟部工業局	Digital City Project 久堀 博
7. 新竹科学工業園區	山梨県支部 乙黒 吉昭
8. Axtronics	山梨県支部 向山 秀樹
9. Accton Technology	業務委員 長谷川 隆
10. 自主体験報告	乙黒 吉昭、向山 秀樹
11. まとめ(久堀 博)	業務委員 鈴木 潔 清水 久 浅野 伸介



2. 調査団日程

5月14日 日本出発

5月15日

1. 財団法人資訊工業策進會 (Institute for Information Industry(III))
2. 台北市政府發展考核委員會
(Research Development and Evaluation Commission Taipei Government)
3. 經濟部工業局
(Industrial Development Bureau Ministry of Economic Affairs)

5月16日

1. 文佳科技有限公司 (Axtoronixs Inc.)
2. 智邦科技有限公司 (Accton Technology Corporation)
3. 科学工業園區管理局 (Science-based Industrial Park Administration)

5月17日

1. 自主実験(台北市内)
日本 帰国



3. 調査団名簿

	氏名	団体名	役職	摘要
1	福田 力	(社)情報通信設備協会	業務委員長	調査団長
2	中橋 禎代次	関東電話設備協同組合	理事長	顧問
3	神原 盛吉	財団法人 東京ケーブルビジョン	理事長	顧問
4	小西 哲二	(社)情報通信設備協会	業務委員会 Eビジネス分科会委員	
5	長谷川 隆	(社)情報通信設備協会	業務委員会 Eビジネス分科会座長	
6	乙黒 吉昭	(社)情報通信設備協会	山梨県支部	
7	浅野 伸介	(社)情報通信設備協会	山梨県支部	
8	向山 秀樹	(社)情報通信設備協会	山梨県支部	
9	久堀 博	(社)情報通信設備協会	Digital City Project リーダー	事務局
10	清水 久	(社)情報通信設備協会	業務委員 公共ビジネス分科会座長	事務局
11	鈴木 潔	(社)情報通信設備協会	業務委員	事務局
		関東電話設備投資協同組合	事業委員長	
12	日西 修	關シネックス		オブザーバー



4. 財団法人 資訊工業策進會

ITCA (Institute for Information Industry=III)

<目的>

ICT研究開発 / 産業支援 / シンクタンク機能
研究成果を民間企業へ提供

<組織>

台湾総統府 外部団体

<活動>

- 第一期(1979年～89年)

IT Awareness Promotion : IT技術への関心の喚起

- 第二期(1989年～99年)

IT Infrastructure Built up: ITインフラの構築

- 第三期(1999年～2006年)

National Readiness Development: 現在、国家技術力の蓄積に取り組んでいる。

現在は

- ユビキタス ネットワーク社会の構築
- ネットワークマルチメディア製品の研究開発支援を行なっている。



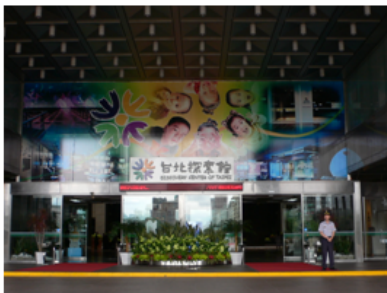
5. 台北市政府(ワイヤレス台北) Mobile-City プロジェクト

<目的>

「台北市ワイドコードレスネットワークの構築・実行計画」
世界初の無線シティ

<組織>

台北市政府 W2i(The Wireless Internet Institute)



<活動> 三段階で構成されているプロジェクト

第一フェーズ(2004年9月～2005年1月完成)は、台北市MRT駅構内の構築:この段階の範囲は、30のMRT駅、隣接するMRT地下街、北投車両基地及びMRT駅周辺の商店街半径が150m以上(人口のカバー率が20%で、約50万人)

第二フェーズ(2005年2月～2005年12月)は、台北市のメインベルトへの構築:この段階は残ったMRT駅への構築を完了。台北市の重点商店街(人口のカバー率が50%で、約130万人、面積が約28.2km²)を含みます。商店街エリアの範囲とは、民権東西路の南側、環河南北路の東側、和平西路及び羅斯福路の北側、基隆路及び塔悠路の西側が範囲となっています。

第三フェーズ(2006年1月～2006年7月予定)は、台北市の住宅密集エリアへの構築。さらに完了している第一、二段フェーズの使用後の評価に基づいて修正をおこなっています。(予測累計人口のカバー率が90%で、約230万人、面積が約133.9km²)となっています。
